

介護現場で課題とされている、適切な施設探し。1つの施設を探すのに3日かかることも。もしそれを30分にまで縮めることができれば…？そんな願いを実現した、介護者を支えるサービス。(2014年4月頃 サービス開始)

介護に必要な情報がタブレット上で確認できる
(ミルモタブレットの使用画面例)



ミルモ 誕生の キッカケ

- 介護に関する情報は散在しており、
情報を集約して介護現場に伝えられていなかった



ミルモ でこう 変わった！

- 自治体が提供する介護事業所情報(約2,100か所)をまとめて提供
できるため、介護現場の負担を大幅に減らした
- リリース後1年半で、ケアマネージャの半数以上が使用する
アプリに成長
- オープンデータを介護者に対し活用することにより
“高齢者を支える人向け”として新たな可能性を示した



公共データは+αで新ビジネスに

ミルモの基礎を構築しているのは、厚生労働省が公開している介護事業所データなどのオープンデータである。これまでケアマネジャーは、福岡市内で約2100ヶ所を超えるそれらの事業所についてを自ら調べ、必要な際には直接電話をし、要介護者に適切な施設を選ぶのに平均して3日の時間をかけていたという。

株式会社ウェルモは福岡市から住所・介護保険のあらまし・事業所番号・福岡市の障がい福祉加算情報・各窓口・連絡先一覧等・人員配置等の情報デジタル化許可を受け、さらには独自に収集した各所の配食やボランティアの情報などデータを情報プラットフォーム上に集約し、ミルモをつくりあげた。これによりケアマネジャーや家族の負担は大幅に軽減された。行政が公平性を担保しつつ公開するオープンデータに民間だからこそできる工夫を加えることで、新たなビジネスを構築している。リリース後18か月時点で、福岡市内では包括支援センターでは95%のシェア、ケアマネジャー向けタブレットサービスは66%のシェア、施設向けクラウドCRM対象介護事業所は27%シェアという圧倒的なシェア獲得を実現した。



使用データ

厚労省・福岡市・福岡県警提供の介護事業所情報



データ形式

HTML、PDF、XLSほか



提供形態

Webアプリ、タブレットアプリ、CRMシステム



受賞歴

福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞2015
—優秀賞、地域情報化対象2015ほか



地域

福岡市



電子行政 オープンデータ戦略

日本政府は平成24年7月に「電子行政オープンデータ戦略」を発表している。これは政府が積極的に公共を公開することや営利・非営利目的に関わらず活用を促進することなどを原則とした取組である。これ以降、各省や自治体はこぞって公共データを公開している。つまり、ミルモのように新ビジネスや新サービスになり得るデータがまだ眠っている可能性があるということだ。日本のオープンデータへの取組はまだ始まったばかり。とりかかると今がチャンスである。